

有価証券報告書

第 3 7 期

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っております。)

【電話番号】 052(532)1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 03(5413)2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)

株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	83,223,638	82,229,918	82,102,305	79,898,236	53,776,025
経常利益 又は経常損失 () (千円)	12,562,731	11,487,482	11,334,680	9,260,068	276,230
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	5,302,182	295,257	4,958,546	4,303,568	904,974
純資産額 (千円)	46,668,199	38,683,510	37,598,533	36,169,396	33,443,257
総資産額 (千円)	67,185,318	57,479,329	57,784,830	54,230,657	47,625,229
1株当たり純資産額 (円)	1,274.09	1,092.80	1,086.70	1,081.85	1,002.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	138.93	8.19	142.64	127.30	27.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	138.91	8.19	142.64	-	-
自己資本比率 (%)	69.46	66.89	64.55	66.13	69.78
自己資本利益率 (%)	11.05	0.69	13.09	11.76	2.61
株価収益率 (倍)	27.85	463.54	21.17	9.55	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,393,947	6,016,428	8,486,503	6,308,363	1,545,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,523	955,903	124,326	623,641	19,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,133,792	8,366,803	5,997,914	5,580,039	1,835,819
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,275,439	13,977,383	16,612,303	17,926,243	14,532,005
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	7,927 (1,086)	8,280 (1,035)	8,398 (1,060)	8,588 (939)	8,368 (648)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5 平成22年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	61,425,933	61,795,165	62,956,452	60,457,943	41,319,419
経常利益 (千円)	11,556,813	15,500,732	10,768,386	9,294,750	822,104
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	6,820,263	83,993	4,938,106	2,998,348	53,427
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	36,841,855	35,442,255	35,442,255	35,100,000	35,100,000
純資産額 (千円)	47,262,408	38,620,457	37,446,289	34,774,129	33,096,298
総資産額 (千円)	69,726,668	58,912,402	59,003,934	54,412,663	50,021,451
1株当たり純資産額 (円)	1,290.69	1,097.60	1,090.87	1,048.97	998.36
1株当たり配当額 (円)	90.50	89.00	72.00	75.00	24.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(44.00)	(44.00)	(37.50)	(47.00)	(24.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	179.94	2.33	142.05	88.69	1.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	179.92	-	142.05	-	-
自己資本比率 (%)	67.78	65.55	63.46	63.90	66.16
自己資本利益率 (%)	14.27	0.19	12.98	8.30	0.15
株価収益率 (倍)	21.50	1,629.46	21.25	13.70	1,136.10
配当性向 (%)	50.2	-	50.6	84.5	1,520.1
従業員数 (人)	6,058	6,214	6,197	6,300	6,345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。

4 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年 3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年 4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成 3年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング(現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ)に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年 9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 2月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社、株式会社メイテックキャスト)設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ(現連結子会社)設立。
平成15年 9月	明達科(上海)諮詢有限公司(現連結子会社、明達科(上海)科技有限公司)設立。
平成16年 1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を関連会社化。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を完全子会社化。
11月	大連信華信息有限公司との合併会社である明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成17年 8月	明達科(上海)諮詢有限公司を明達科(上海)科技有限公司(現連結子会社)に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社(現連結子会社)を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合併会社である明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年 1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)へ社名変更。
4月	株式会社メイテックエクスパーツ(現連結子会社)設立。 株式会社メイテックCAE(現連結子会社)設立。
7月	株式会社メイテックネクスト(現連結子会社)設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト(現連結子会社)へ社名変更。 明達科(西安)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成19年 1月	少数株主持分の買取により、明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)を完全子会社化。
10月	株式会社all engineer.jp(現連結子会社)設立。 明達科(成都)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。

年月	概況
平成20年 1月	少数株主持分の買取により、明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)を完全子会社化。
4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社(現連結子会社)に吸収合併。
6月	上海精才人力資源有限公司との合併会社である明達科(上海)人才服務有限公司(現連結子会社)設立。
平成21年 5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ビー・エム・オー・エー)を株式会社ビー・エム・オー・エー(現連結子会社)と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。
平成21年12月	有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社16社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(解析、プリント基板設計、金型試作等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

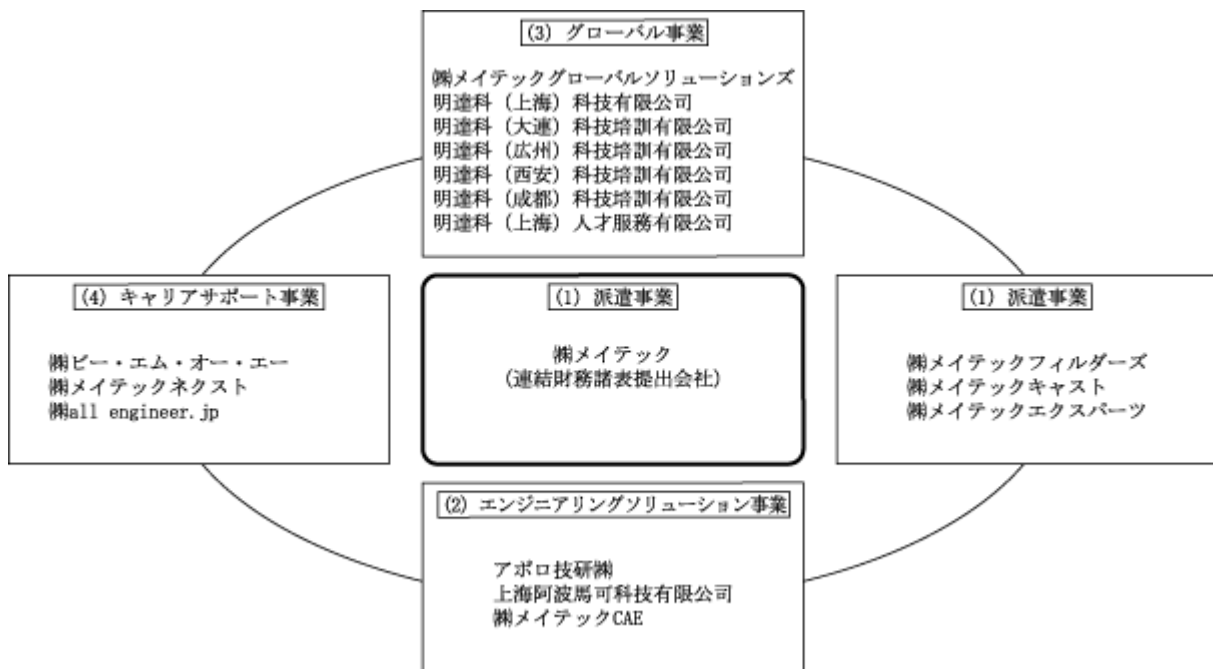
なお、この4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

平成22年3月31日現在

(1) 派遣事業	
技術者派遣事業	
(株)メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
フルライン型人材派遣事業	
(株)メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業
(株)メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
(株)メイテックエクスパーツ	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
(2) エンジニアリングソリューション事業	
アポロ技研(株)	
上海阿波馬可科技有限公司	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
(株)メイテックCAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
(3) グローバル事業	
(株)メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルテーション事業
明達科(大連)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業の管理
明達科(広州)科技培訓有限公司	
明達科(西安)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業
明達科(成都)科技培訓有限公司	
明達科(上海)人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルテーション事業、及び採用代行事業
(4) キャリアサポート事業	
(株)ピー・エム・オー・エー	アウトプレースメント(再就職支援)事業の管理
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業
(株)all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

- (注) 1 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社、株式会社ピー・エム・オー・エー)を、平成21年5月1日付にて株式会社ピー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(新設会社)に会社分割し、同日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。
- 2 明達科(杭州)科技培訓有限公司は平成21年12月24日付にて清算終了しております。
- 3 株式会社スリーディーテックは平成22年1月6日付にて清算終了しております。
- 4 平成22年4月1日付にて、事業再編を行い、株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)、及び株式会社メイテックエクスパーツ(現連結子会社)から株式会社メイテックキャスト(現連結子会社)へ一般労働者派遣事業を統合、また株式会社メイテックグローバルソリューションズ(現連結子会社)から当社へ技術者派遣事業を統合しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注5)	東京都港区	120,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社メイテックキャスト	東京都港区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社メイテックエキスパート	東京都千代田区	8,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 3名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	53.8	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
上海阿波馬可科技有限公司 (注4)	中国上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	53.8 (53.8)	
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	東京都千代田区	28,000千円	グローバル事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 1名
明達科(上海)科技有限公司	中国上海市	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(大連)科技培訓有限公司	中国遼寧省	10,500千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(広州)科技培訓有限公司	中国広東省	10,842千人民元	グローバル事業	100.0	役員の兼任 3名
明達科(西安)科技培訓有限公司	中国陝西省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 3名
明達科(成都)科技培訓有限公司	中国四川省	1,200千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科(上海)人才服務有限公司	中国上海市	2,059千人民元	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名
株式会社ビー・エム・オー・エー	東京都港区	8,000千円	キャリアサポート事業	100.0	当社と資金集中を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社メイテックネクスト	東京都品川区	30,000千円	キャリアサポート事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社all engineer.jp	東京都品川区	70,000千円	キャリアサポート事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 アポロ技研株式会社の子会社であります。

- 5 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,050,706千円
	(2) 経常損失	618,468千円
	(3) 当期純損失	933,557千円
	(4) 純資産額	911,810千円
	(5) 総資産額	2,290,099千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
派遣事業	7,878 (648)
エンジニアリングソリューション事業	284
グローバル事業	170
キャリアサポート事業	36
合計	8,368 (648)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,345	35.35	10.75	5,281

- (注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、出向者135名、嘱託61名及び役員10名は含んでおりません。
3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織(組合員数7,503名)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年後半からの世界経済の急激な悪化を受けて、過去に経験した事の無い極めて厳しい状態で期初を迎えました。

当連結会計年度に入ってから、業況判断DI（景気動向指数）に回復傾向が見られはじめ、当社主要顧客の大手製造業における生産の持ち直しが持続し、設備投資は底入れ局面を迎えつつある他、有効求人倍率の底割れ懸念も払拭されつつあります。

しかし、設備投資や有効求人倍率の絶対水準は依然低く、緩やかな回復に止まっており、当社を取り巻く経営環境は、当連結会計年度を通じて期初の厳しい状態が継続しました。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結売上高については、当社主要顧客の大手製造業各社による開発投資予算の大幅な縮減等に伴い、技術者派遣事業における稼働率が期初から低迷し、その後も低位で推移した事を主因として、前年同期比261億22百万円減収の537億76百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

連結売上原価については、技術者派遣事業における労務費減少等を主因に、前年同期比104億12百万円減少の467億65百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

連結の販売費及び一般管理費については、未稼働技術者に対する技術研修に係る費用増加の影響を受けつつも、様々な経営合理化策に取り組み、費用圧縮に努めた結果、前年同期比15億円減少の119億39百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

この結果、連結営業損益については前年同期比142億9百万円減益の49億28百万円（前年同期は、連結営業利益92億80百万円）の損失となりました。

なお、当連結会計年度の後半から経済情勢が少しずつ復調し、同時に大手製造業各社の開発投資への取り組みが徐々に活気を取り戻し、当社の受注環境も少しずつ好転に向かい始めました。また、未稼働技術者に対する技術研修を徹底して継続してきた事が、受注環境好転の際の成約促進に寄与しました。それらの結果、当連結会計年度における当社単体の技術者派遣の稼働率（全体）は、第2四半期の68.7%（昨年8月単月は67.1%）から第4四半期の76.9%（本年3月単月では78.6%）まで回復させる事ができました。これら稼働率の改善等を背景として、連結売上高は上半期の262億3百万円から下半期は275億72百万円へ増収、連結営業損失は上半期の32億48百万円から下半期は16億79百万円まで縮小しました。

常時多数の技術者を雇用する当社グループは雇用調整助成金の受給を申請し、営業外収益に46億43百万円の助成金収入を計上した結果、連結経常損失は2億76百万円、連結当期純損失は9億4百万円となりました。

なお、営業損益と同様、技術者派遣事業の稼働率改善等に伴い、連結経常損益は上半期の8億50百万円の損失から下半期は5億74百万円の黒字、当期純損益についても上半期の12億14百万円の損失から下半期は3億9百万円の黒字に転換しており、緩やかではありますが業績の回復基調を示せたと考えています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は505億32百万円（前年同期比32.0%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は44億57百万円（前年同期は、営業利益97億10百万円）となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は27億53百万円（前年同期比14.8%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は93百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

グローバル事業については、売上高は6億46百万円（前年同期比49.5%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は5億90百万円（前年同期は、営業損失4億74百万円）となりました。

キャリアサポート事業については、売上高は5億17百万円（前年同期比73.7%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は13百万円（前年同期は、営業損失1億17百万円）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億94百万円減少し、145億32百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動により使用された資金は、前連結会計年度比78億53百万円資金が減少し、15億45百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金63億8百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、法人税等の支払額13億12百万円（前年同期比73.3%減）等です。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動により使用された資金は、前連結会年度比6億43百万円資金が減少し、19百万円（前年同期は、投資活動の結果得られた資金6億23百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得による支出5億16百万円（前年同期比57.0%減）等です。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比37億44百万円資金が増加し、18億35百万円（前年同期は、財務活動により使用された資金55億80百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金の支払による支出17億40百万円（前年同期比37.2%減）等です。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	43,803,130	16.9
エンジニアリングソリューション事業	2,064,579	13.6
グローバル事業	823,249	35.1
キャリアサポート事業	74,215	90.3
計	46,765,175	18.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
派遣事業	50,455,761	31.9
エンジニアリングソリューション事業	2,288,178	16.1
グローバル事業	514,852	51.6
キャリアサポート事業	517,232	73.0
計	53,776,025	32.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、この技術者派遣事業を広げ、高め、深めていく事を何よりも重視し、第一に考え行動していく所存です。技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア社員数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化していく事が最大の課題であると認識しています。

受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニア社員のキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図る為の受注量の確保はもちろんの事、エンジニア社員のキャリアアップの選択肢を拡げる為にも業務領域の拡大は大変重要であります。これらの受注を獲得する為の営業力の強化については、グループ連携営業体制の強化や情報インフラの構築等を図り、グループ内のプラットフォームとチャンネルの共有化に取り組んでいます。今後も営業スタイルの変革を継続し、永続的に営業力の強化に取り組んでいく所存です。

採用・増員

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニア社員を中心とした多くの優秀な人材を確保する事が大変重要であります。当社グループでは、新卒採用や中途採用に止まらず、少子高齢化等による労働力不足も見据えて、年齢や国籍などにとらわれない幅広い事業の展開など、適時適切に環境変化を捉えながら、当社グループの総力を結集し、効率的な採用・増員活動に永続して取り組んでいく所存です。

キャリアサポート

技術力の高いエンジニア集団におけるクオリティの維持・向上を図る為には、一人ひとりのエンジニア社員のキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していく為に、サポートするエンジニア社員数の増加、これに伴うエンジニア・ニーズ（＝顧客の要求する品質）の拡大等に相応しい体制構築へ取り組んでいます。具体的には、グループ内の研修システムのオープン化・統合化や教育研修カリキュラムの拡充等、エンジニア一人ひとりの顧客業務の可能性や各種研修システムの状況などのキャリアアップ情報を共有する為のコミュニケーション・ツールの改善等を図っています。

また、エンジニア社員の客先業務配属の谷間の期間を教育訓練期間とし、今までの業務対応能力の棚卸し等と共に、更なる「市場価値向上」と「プロのエンジニアとしての成長」につながる新たな業務配属に向けた研修期間と位置付けています。従いまして、教育訓練期間中のエンジニア社員にとっては、顧客対応力を向上させる為の研修受講が業務となります。これら研修の充実等に向けて、研修に参加する全社員の主体的な協力により、エンジニアと会社が共に創り出していく研修体制の構築を目指しています。具体的には、すべての教訓研修拠点で、当社グループのDNAでもある支えあう力を活用し、若手から中堅・ベテランまで技術分野を越えたエンジニア社員が、交流し研鑽しあう「支えあう研修体制」の構築に取り組んでいます。そこでは、単なる知識・スキル習得の研修ではなく、エンジニア一人ひとりが持つ知識・情報や実践的経験に基づいたノウハウを共有し、相互に高められるような研修カリキュラムの充実や支援体制の強化等に努めています。

引き続き、顧客・エンジニア社員のニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に永続して取り組んでいく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

当社グループにおいては、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうか、をチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化等を目的とする一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(以下「NEOA」)の設立に参画するとともに、その活動にも積極的に参加しております。

NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」)に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム(個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム)による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3)人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開をしております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	

また、当社グループの子会社においても、特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行い、または一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、短期または中長期の経営計画を策定し、持続的な成長を目指し事業を展開しています。

しかしながら、経営計画については、策定時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループは、派遣事業の性質上、顧客の内部情報に接する機会が高いことから、業務遂行の過程で機密情報に関する紛争等が発生する可能性があります。また、当社グループは常時多数の労働者を雇用し、かつ、多数のエンジニアが顧客の構内にて派遣業務に従事していることから、社内のみならず社外の労働者との間にも紛争等が発生する可能性があります。

また、M&A等の事業戦略の実施に伴い、各種紛争が発生する可能性もあり、これらの紛争が訴訟等に発展し、その帰趨によって風評被害や損害賠償義務等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制

内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制

重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業各社による開発投資予算の大幅な縮減等に伴い、期初から稼働率の低迷を余儀なくされました。これら稼働率の低迷等を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比238億21百万円減収の505億32百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減、並びに採用関連費用の抑制の他、様々な経営合理化策に取り組み費用圧縮に努めましたが、売上高の減収影響を補いきれず44億57百万円(前年同期は、営業利益97億10百万円)の損失となりました。

なお、当社単体の稼働率(全体)は、当連結会計年度後半からの受注環境好転を的確に捕らえて成約を促進した結果、第2四半期の68.7%(昨年8月単月は67.1%)から第4四半期の76.9%(本年3月単月では78.6%)まで回復させる事ができました。また、平成22年4月1日付にて、株式会社メイテックフィルダーズにおける特定労働者派遣事業以外の技術者派遣事業及び株式会社メイテックエクスパーツにおけるシニア技術者に特化した登録型派遣事業等を会社分割し、株式会社メイテックキャストが承継する事により、当社グループに分散していた一般労働者派遣事業を統合しました。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、プリント基板技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比4億82百万円減収の27億53百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益は前年同期比28百万円減益の93百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

解析関連事業を行う株式会社メイテックCAEは、株式会社スリーディーテックからの事業受け入れのみならず、サービス拡充や営業強化等が功を奏し、航空機関連の事業が好調に推移した結果、増収増益を達成しました。

一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは、期初からの市況悪化等に伴い、減収減益、営業損失となりました。ただし、当連結会計年度後半から受注環境が好転に向かい始め、下半期の営業損益は黒字に転換しました。

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)及び中国での教育事業・人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比6億34百万円減収の6億46百万円(前年同期比49.5%減)、営業損益はブリッジエンジニアの稼働率の低迷を主因に5億90百万円(前年同期は、営業損失4億74百万円)の損失となりました。

株式会社メイテックグローバルソリューションズの技術者数は本年3月末で112人となり、1年前との比較で減少となりました。これは日本国内の派遣から人材紹介へ順次切り替えてきた事が主因です。

なお、中国内での教育事業を順次縮小しており、明達科(広州)科技培訓有限公司は平成21年3月末、明達科(杭州)科技培訓有限公司は平成21年4月末、明達科(大連)科技培訓有限公司は平成21年12月末に教育事業を休止しました。また、平成22年4月1日付にて、株式会社メイテックグローバルソリューションズにおけるグローバルアウトソーシング事業及び人材紹介事業以外の技術者派遣事業(主にブリッジエンジニア事業)を会社分割し、当社が承継しました。

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業の当連結会計年度の売上高は、平成21年5月1日付にて株式会社ビー・エム・オー・エーの再就職支援事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同期比14億57百万円減収の5億17百万円（前年同期比73.7%減）となりましたが、営業利益は前年同期比で1億30百万円改善し、13百万円（前年同期は、営業損失1億17百万円）の黒字となりました。

エンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、厳しい環境下で営業損失を計上しましたが、損失額は前年同期比で大幅に縮小しました。

平成21年5月1日付にて、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（以下、「日本DBM」）を会社分割（新設分割）し、その事業の大半を新設会社（現日本DBM）に承継し、商号を株式会社ビー・エム・オー・エーに変更しています。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億94百万円減少し、145億32百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動により使用された資金は、前連結会計年度比78億53百万円資金が減少し、15億45百万円（前年同期は、営業活動の結果得られた資金63億8百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、法人税等の支払額13億12百万円（前年同期比73.3%減）等です。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動により使用された資金は、前連結会年度比6億43百万円資金が減少し、19百万円（前年同期は、投資活動の結果得られた資金6億23百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得による支出5億16百万円（前年同期比57.0%減）等です。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比37億44百万円資金が増加し、18億35百万円（前年同期は、財務活動により使用された資金55億80百万円）となりました。

使用した資金の主な内訳は、配当金の支払による支出17億40百万円（前年同期比37.2%減）等です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、社内情報ネットワーク関連の強化及び整備に対する設備投資を行い、その総額は3億12百万円でありました。

また、事業の種類別セグメントの設備投資については、派遣事業2億15百万円、エンジニアリングソリューション事業90百万円、グローバル事業2百万円、キャリアサポート事業4百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含み、リース資産は含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
事務所設備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	派遣事業	2,779	597,213	713,148	44,395	885	1,355,643	393
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業	4,000	635,713	1,945,520	32,070	7,735	2,621,040	191
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業	7,228	1,008,342	4,102,054	93,597		5,203,994	356
	東京本社 (東京都港区)	派遣事業			166,612	59,728		226,340	86
	仙台E C 他 (仙台市青葉区)	派遣事業			340	239		579	85
	宇都宮E C 他 (宇都宮市)	派遣事業			1,952	422		2,374	188
	高崎E C (高崎市)	派遣事業			2,283	138		2,421	128
	熊谷E C (熊谷市)	派遣事業			1,910	331		2,242	125
	大宮E C 他 (さいたま市大宮区)	派遣事業			6,246	949		7,195	168
	水戸E C (水戸市)	派遣事業				507		507	85
	筑波E C 他 (つくば市)	派遣事業			2,668	823		3,491	147
	千葉E C 他 (千葉市美浜区)	派遣事業			8,519	474		8,993	126
	東京E C 他 (東京都千代田区)	派遣事業			11,943	10,697		22,641	618
	立川E C 他 (立川市)	派遣事業			2,534	423		2,957	176
	甲信越E C 長野事務所 (長野市)	派遣事業			285	104		390	
	甲信越E C (岡谷市)	派遣事業			2,611	1,181		3,793	402

平成22年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
事務所 設備	横浜 E C (横浜市神奈川区)	派遣事業			3,330	681		4,011	422
	湘南 E C (藤沢市)	派遣事業			952	304		1,257	187
	三島 E C (三島市)	派遣事業			102	489		591	78
	静岡 E C (静岡市駿河区)	派遣事業			634	282		917	132
	浜松 E C (浜松市中区)	派遣事業			4,541	706		5,248	191
	岡崎 E C (岡崎市)	派遣事業			1,210	801		2,011	155
	豊田 E C (豊田市)	派遣事業			210	40		251	296
	名古屋南 E C (名古屋市港区)	派遣事業			301	1,701		2,002	233
	岐阜 E C (各務原市)	派遣事業			317	91		408	114
	金沢 E C (金沢市)	派遣事業				258		258	85
	三重 E C (津市)	派遣事業			515	235		750	95
	滋賀 E C (守山市)	派遣事業			1,547	623		2,170	225
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	派遣事業			15,465	2,141		17,607	167
	大阪東 E C (守口市)	派遣事業			2,334	116		2,450	201
	京都 E C (京都市下京区)	派遣事業			2,721	126		2,848	282
	広島 E C (広島市中区)	派遣事業			1,544	141		1,686	75
	福岡 E C (福岡市博多区)	派遣事業			4,852	1,083		5,935	130
	福岡 E C 熊本事務所 (熊本市)	派遣事業				30		30	
	福岡 E C 鹿児島事務所 (霧島市)	派遣事業			366	59		425	
	グループリクルートセンター (名古屋市中村区)	派遣事業			1,478	517		1,996	
日進テクノセンター (日進市)	派遣事業	14,834	1,009,718	430,169	1,492		1,441,380		
厚木テクノセンター社員寮 (厚木市)	派遣事業	2,334	331,556	646,980	769	7,045	986,351		
CSKデータセンター (印西市)	派遣事業				76,757		76,757		
	計		31,177	3,582,544	8,088,211	335,538	15,666	12,021,959	6,342

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
事務所 設備	株式会社メイテックフィルダーズ (東京都港区)	派遣事業			5,507	9,372		14,880	1,477 (43)
	株式会社メイテックキャスト (東京都港区)	派遣事業			1,128	3,242		4,371	52 (578)
	株式会社メイテックエキスパート (東京都千代田区)	派遣事業							2 (25)
	アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリ ングソリュー ション事業	228	2,323	2,613	7,277	5,565	17,780	160
	株式会社メイテックCAE (日進市)	エンジニアリ ングソリュー ション事業			3,278	4,973		8,251	90
	株式会社メイテックグローバルソ リューションズ (東京都千代田区)	グローバル事 業				32		32	124
	株式会社ビー・エム・オー・エー (東京都港区)	キャリアサポ ート事業							
	株式会社メイテックネクスト (東京都品川区)	キャリアサポ ート事業							36
	株式会社all engineer.jp (東京都品川区)	キャリアサポ ート事業							
	計		228	2,323	12,529	24,899	5,565	45,317	1,941 (648)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
事務所 設備	上海阿波馬可科技有限公司(中華人民共和國)	エンジニアリングソリューション事業				1,971		1,971	34
	明達科(上海)科技有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							2
	明達科(大連)科技培訓有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							10
	明達科(広州)科技培訓有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							2
	明達科(西安)科技培訓有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							14
	明達科(成都)科技培訓有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							12
	明達科(上海)人才服務有限公司(中華人民共和國)	グローバル事業							6
	計					1,971		1,971	80

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：EC)としております。
 3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
 4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000		

(注) 有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場を廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月27日 (注) 1	1,562,200	36,841,855		16,825,881		15,480,579
平成19年3月27日 (注) 1	1,399,600	35,442,255		16,825,881		15,480,579
平成19年7月31日 (注) 2		35,442,255		16,825,881	11,270,579	4,210,000
平成21年3月31日 (注) 1	342,255	35,100,000		16,825,881		4,210,000

(注) 1 利益剰余金による株式の消却

2 会社法第448条第1項の規定に基づく、資本準備金の減少、並びにその他資本剰余金への振替え

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	30	119	142	3	6,709	7,059	
所有株式数 (単元)	-	116,295	833	3,340	172,845	9	56,529	349,851	114,900
所有株式数 の割合(%)	-	33.24	0.24	0.95	49.41	0.00	16.16	100.00	

(注) 1 自己株式1,949,655株は、「個人その他」に19,496単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,158	17.54
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,336	9.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,650	4.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,241	3.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.17
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	788	2.24
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	539	1.53
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	460	1.31
計		17,933	51.09

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成20年10月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成20年10月14日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,724	13.33

- 2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成21年12月10日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が、平成21年12月7日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345(1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	4,556	12.98

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成22年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
合計	-	2,265	6.39

- 4 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付にて組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,035,500	330,355	
単元未満株式	普通株式 114,900		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000		
総株主の議決権		330,355	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,949,600		1,949,600	5.5
計		1,949,600		1,949,600	5.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び平成13年改定旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の 従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダーズ)取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)取締役 2名 子会社(当時)株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなる場合がある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	402	619,785
当期間における取得自己株式	34	56,126

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	194	623,645	40	127,470
保有自己株式数	1,949,655		1,949,649	

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。利益配分については、配当及び自己株式の取得・保有・消却を併せて実行して参ります。

配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。また、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上と定めて実行いたします。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率（DOE）の5%以上といたします。これらの配当の決定機関は期末配当については株主総会であり、中間配当については定款の定めのとおり取締役会であります。

当事業年度の配当は、中間配当については、雇用調整助成金の目的に鑑み、助成金収入による増加部分を除外した株主資本を基準とした連結株主資本配当率（DOE）5%相当の、当社普通株式1株当たり金24円50銭、配当総額812,185千円の金銭による配当を実施いたしました。

期末配当については、助成金収入による増加部分を除外した資金残高及び次期の業績予想等を勘案し、次期の必要運転資金を自力で確保できる状況には無いと判断し、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただきました。

これにより、当事業年度における1株当たり配当金は当社普通株式1株につき金24円50銭となり、前事業年度の年間の配当金である当社普通株式1株当たり金75円00銭に比して1株当たり金50円50銭の減配となりました。

自己株式の取得については、グループ・キャッシュ・マネジメントと連動させる事を基本といたします。ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の月商の2ヶ月分とし、翌期に大型の資金需要が予定されていない場合は、期末時点の連結キャッシュ・ポジションのうち、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分を翌期における自己株式の取得予定額といたします。ただし、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、期中の自己株式取得予定額の50%を上半期に実行するものといたします。

取得後の自己株式については、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とする為に、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、継続保有する自己株式の用途については、経営計画の目標達成に資するM&Aを含む積極的な投資等の実行、成長に伴う規模の拡大、主にリスク増加に対する安定的な財務耐力確保等を基本といたします。

取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は、半期毎に消去いたします。

内部留保資金の用途については、主にワーキング・キャピタル（必要運転資金）として活用いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において決議しております。

なお、第37期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月12日取締役会決議	812,185	24.50

(注) 1 半期とは、四半期（3ヶ月間）×2期間＝6ヶ月間を指し、第1～2四半期<上半期>、又は第3～4四半期<下半期>を指します。

2 上半期とは、第1～2四半期の6ヶ月間を指します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,230	4,050	4,280	3,470	1,947
最低(円)	3,200	3,410	2,905	1,165	1,201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,598	1,584	1,369	1,665	1,670	1,857
最低(円)	1,404	1,236	1,202	1,245	1,452	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西本甲介	昭和33年3月1日生	<p>昭和59年9月 当社入社(現任)</p> <p>平成7年6月 取締役就任(現任) 人事部長</p> <p>平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌</p> <p>平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト(現株式会社メイテックキャスト)代表取締役会長</p> <p>平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルダース)代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成17年1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現株式会社ピー・エム・オー・エー)代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成19年1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>平成21年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、兼事業部門統括(現任)</p> <p>平成22年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、兼事業部門統括、中国(明達科)事業担当(現任)</p> <p>(他の法人等の代表状況)</p> <p>一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事(現任)</p>	平成21年6月 ～ 平成23年6月	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		國分 秀世	昭和34年10月20日生	<p>昭57年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長 平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社長室長 平成18年4月 取締役 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、執行役員 平成19年1月 取締役 派遣事業グループCEO(最高経営責任者)、執行役員 平成21年6月 取締役 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当(現任)、営業推進センター長(現任)、執行役員</p>	平成21年6月～平成23年6月	49
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	<p>昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長 平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業部長 平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)取締役 平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック常務取締役 平成17年6月 取締役就任(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現株式会社ビー・エム・オー・エー)代表取締役社長(現任) 平成18年4月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 平成18年7月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成19年11月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)兼メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成21年5月 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)兼メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer)、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成21年6月 取締役 キャリアサポート事業担当、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長 平成21年10月 取締役 株式会社メイテックフィルダース、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダース代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長 平成22年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダース、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダース代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p>	平成21年6月～平成23年6月	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 平成9年6月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェンツ)取締役 平成13年6月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェンツ)常務取締役 平成17年4月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェンツ)執行役員 平成18年7月 執行役員(現任)、社長付 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 メイテックグループ CRO(Chief Recruitment Officer)、執行役員 取締役 本社部門統括 社長室、広報部、人事部、総務部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループリクルートセンター、監査室、CSR室担当、執行役員 平成22年6月 取締役 社長室、広報部、人事部、総務部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループリクルートセンター、内部監査室、CSR室担当(現任)、執行役員	平成21年6月 ~ 平成23年6月	21
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月 株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな銀行) 入行 平成11年7月 株式会社あさひ銀行(現りそな銀行)企画部 平成15年3月 株式会社りそなホールディングス 財務部兼株式会社りそな銀行企画部 平成19年1月 当社入社、経営情報部長(現任) 平成20年3月 執行役員(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)、経営情報部、F&Aセンター担当(現任)、経営情報部部長、執行役員	平成21年6月 ~ 平成23年6月	6
取締役 (非常勤)		眞水 潔	昭和20年12月21日生	昭和43年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成9年3月 株式会社日経BP取締役 平成10年3月 株式会社日経BP常務取締役 平成12年3月 株式会社日経BPクリエイティブ代表取締役社長 平成13年6月 監査役就任(社外監査役) 平成14年3月 株式会社日経BPコンサルティング代表取締役社長 平成17年3月 株式会社日経BP監査役 平成20年6月 取締役就任(現任)	平成21年6月 ~ 平成23年6月	18
監査役 (常勤)		深井 慎	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 株式会社埼玉銀行(現埼玉りそな銀行) 入行 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス 執行役、企画部 IR室担当兼広報部担当 平成16年4月 株式会社りそなホールディングス 執行役、企画部担当 平成17年5月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 平成18年8月 株式会社りそなホールディングス 執行役、内部監査部長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングス 執行役、システム部担当 平成21年6月 日本プラスト株式会社非常勤社外監査役、りそなビジネスサービス株式会社非常勤監査役 平成22年6月 監査役就任(現任)	平成22年6月 ~ 平成26年6月	-
監査役 (非常勤)		齋藤 雅俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士 辻 会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士 辻 会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所開業	平成19年6月 ~ 平成23年6月	64
監査役 (非常勤)		渡部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士 辻 会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 平成15年1月 公認会計士 渡部博事務所開業 平成17年6月 監査役就任(現任)	平成21年6月 ~ 平成25年6月	5
計						385

- (注) 1 取締役眞水潔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役深井慎、齋藤雅俊、渡部博の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は取締役兼務者を含め8名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員) 西 本 甲 介 COO(最高執行責任者)、事業部門担当(統括)

國 分 秀 世 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当

中 島 清 雅 社長室、広報部、人事部、総務部、ITサービスセンター、テクノセンター、内部監査室、グループリクルートセンター、CSR室担当

上 村 正 人 経営情報部、F&Aセンター担当

永 坂 英 宣 中日本エリア担当(統括)

小笠原 昭 喜 東日本エリア担当(統括)

中 川 弘 市 西日本エリア担当(統括)

寒 川 淳 神奈川・静岡エリア担当(統括)

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
清 水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和60年3月 昭和63年4月 平成2年4月 平成8年7月 平成17年10月	東京大学法学部卒業 最高裁判所司法研修所入所(第42期) 弁護士登録(東京弁護士会)、河合・竹内・西村・井上法律事務所(現 さくら共同法律事務所)入所 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 清水三七雄法律事務所設立(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0(エンジニアリングアウトソーシング)事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

また、当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会と共に発展していくために、下記の経営方針を定めています。

株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員一人ひとりのキャリアアップを支援する。

社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行っていくために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

[企業統治の体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由]

当社グループの事業特性や規模等を勘案し、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、独立性を有する社外取締役1名と社外監査役3名の計4名体制で取締役の業務執行の監督及び実効性の向上を図っています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、会社法及び関連法令上、当社グループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

(b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役3名)による監査役会を設置しています。監査役は取締役会の他、グループ会社の全ての会議への参加権限を有しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

この委員会は社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、取締役会の意思決定プロセスのレビューを行う等のセルフチェックを行っています。この委員会は半期に一度開催しています。

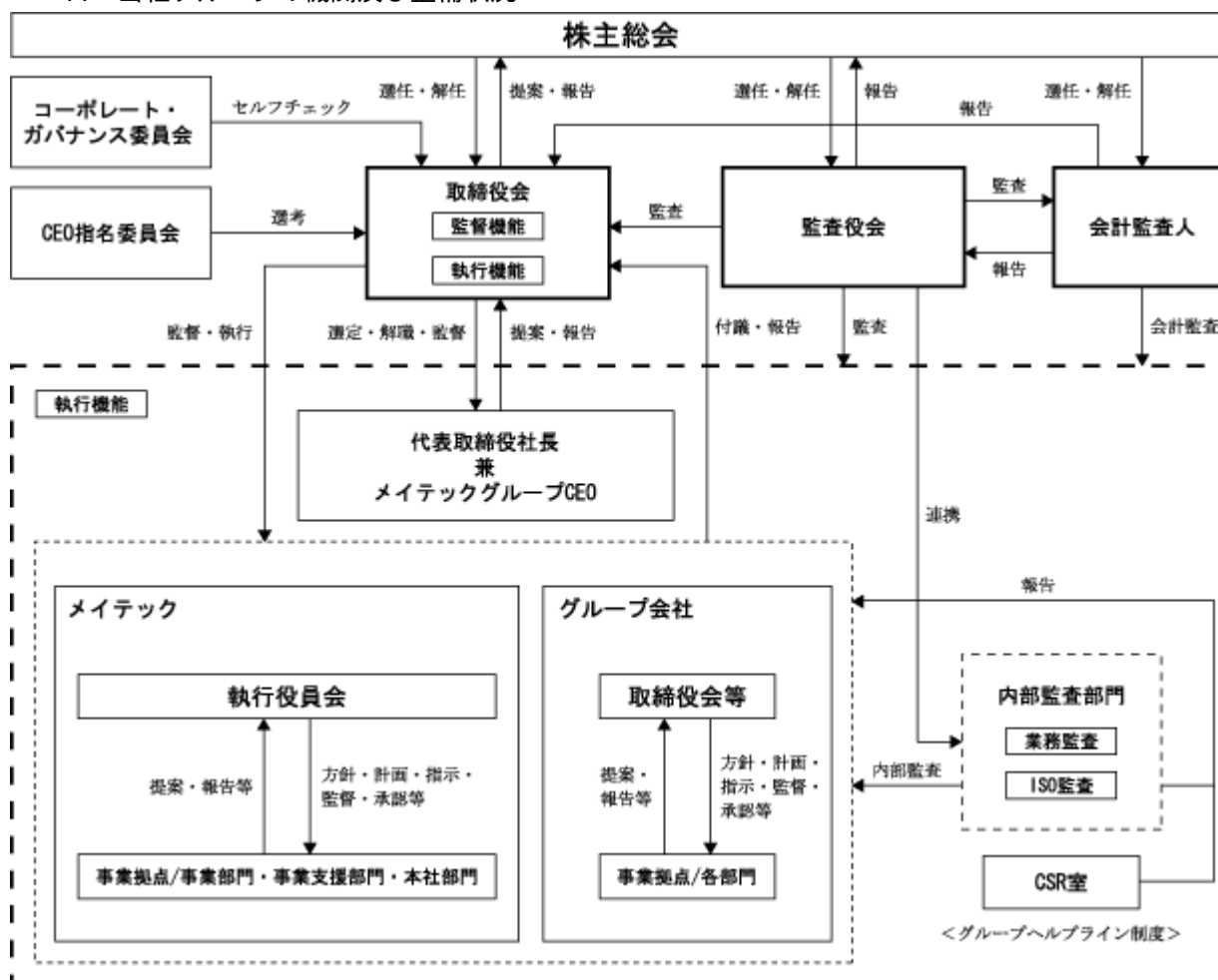
(d) CEO指名委員会

この委員会は社外取締役を委員長として、現任メイテックグループCEOを除く全取締役で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。

この委員会は取締役改選期の前年の12月に開催しています。

また、選考されたメイテックグループCEO候補者が、その他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

□ 当社グループの機関及び整備状況



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムに係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体を対象として、内部監査部門等が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しています。

法令等に適合することを確保するための法的対応等については、3名の顧問弁護士と3つの弁護士事務所に全て助言を得て、対処しています。

グループ全体を対象として、メイテックグループ社員行動憲章を制定し実践を推進しています。

企業の社会的責任について内部牽制機能を持つCSR室を「グループヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署とし、社外取締役が管掌しています。また、在外子会社を除く100%出資の子会社についてもグループヘルプライン制度を制定し、グループ全体として社会的責任を全うすべく内部牽制機能を強化しています。

個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、当社を含む国内子会社の数社では既にプライバシーマークを取得済みです。さらに個人情報の管理体制の整備や情報漏洩に対するセキュリティ強化へ継続して取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの皆さんとの信頼関係を損なうことのないよう、毅然とした姿勢をもって臨むことを社員行動規範に制定しています。なお、反社会的勢力から脅迫等を受けた場合には、グループヘルプライン制度を活用し、速やかにCSR室に報告される体制を整備しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会・執行役員会の議事録等を法令、定款及び社内規程等に従い作成し、適切に保存・管理しています。また、法改正等の必要に応じ適宜、社内規程等を見直している他、社内外を問わず、業務に必要な書類については社内規程に従い所管部署で作成し、適切に保存・管理しています。

(c) 損失の危険(リスク)の管理に関する体制

当社グループの事業遂行から生じる損失の危険(リスク)を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、常時、経営の安全性の維持・向上を図っています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行っており、「執行役員会」において重要案件の事前審議を行うことにより、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。また、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う体制を整備しています。

(e) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役職務の補助機能を果たしています。

また、当該使用人の評価・異動等については、監査役の意見を尊重するなど、独立性の確保に留意しています。

(f)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役には、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与しており、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築しています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的あるいは必要に応じて随時、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

なお、監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給していません。

(g)当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への株主権の行使、取締役及び監査役の派遣、内部監査部門による定期的なモニタリングの実施及びメイテックグループ社員行動憲章の実践を推進すること等により、業務の適正の確保に努めています。子会社には会計監査人を設置しておりませんが、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに当社の連結決算を通じて決算等の財務調査を受けています。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。なお、内部監査部門は、各々の監査業務について有用な情報交換等を実施し、相互連携を図っています。

当社の内部監査室は在外子会社を除く子会社の監査も定期的を実施しています。その結果は、当社全取締役へ報告される体制を整備しており、グループ全体での内部監査の充実を図っています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

監査役齋藤雅俊氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役渡部博氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人は、法令に基づき、有限責任監査法人トーマツに委嘱しています。平成22年3月期においては、補助者を含めて会計監査業務は15名で執行しました。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他利害関係は一切ありません。

ト 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

社外取締役眞水潔氏を選任している理由は、株式会社日本経済新聞社等でご活躍された豊富な知見をもって、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいているためであります。

社外監査役深井慎氏を選任している理由は、大手銀行等で経営に携わられた幅広い経験と知見を有していること、及び上場会社での監査役としてのご経験等を活かし、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただけると期待されるためであります。

社外監査役齋藤雅俊氏を選任している理由は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいているためであります。

社外監査役渡部博氏を選任している理由は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいているためであります。

チ 社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては専属スタッフを配置していませんが、取締役会事務局である経営情報部が取締役職務の補助機能を果たしています。

社外監査役に対しては、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役職務の補助機能を果たしています。

取締役会の開催に際しては、取締役会事務局から資料を事前に配布するとともに、必要に応じて事前説明を行っています。

社外取締役及び社外監査役には、各々の知見や経験を活かし、独立性を有する立場として職務にあたっただいただいておりますが、監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においては、前述の各々の職務の補助機能をもって、他の取締役及び他の監査役と同様であります。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムを継続して整備することにより、リスク管理体制の強化に努めています。

また、コーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制を強化する目的のひとつとして、社外への情報開示を強化しています。連結ベースでの主要な経営情報、営業情報を全て開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会においてグループCEOが直接コミュニケーションをとっています。

役員報酬の内容

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。(平成22年3月期分)

・取締役及び監査役に支払った報酬

	人員	個別の役員報酬	業績連動報酬	合計
取締役(社外取締役を除く)	6名	119,339千円	0円	119,339千円
使用人兼務取締役に対する 使用人給与等相当額	3名	27,900千円	-	27,900千円
社外取締役	2名	7,099千円	0円	7,099千円
監査役(社外監査役を除く)	1名	20,530千円	-	20,530千円
社外監査役	2名	11,199千円	-	11,199千円
合計	11名	158,168千円	0円	158,168千円
社外役員 合計	4名	18,298千円	0円	18,298千円

(注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、及び平成22年3月31日付をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 平成22年3月期分の報酬は、平成18年6月22日開催の第33回定時株主総会にて承認された役員報酬額に基づいており、その内容は以下のとおりです。

個別の役員報酬額

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500千円
取締役	月額	2,000千円
社外取締役	月額	500千円
監査役	月額	2,000千円
社外監査役	月額	500千円

CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は支給しない。)

業績連動型役員報酬

連結当期純利益(業績連動型役員報酬を含まない)金額の2%に相当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を総額とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

ストックオプションについて

ストックオプションの新規権利付与は、平成18年3月期に中止しております。

役員退職慰労金について

役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

その他

子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を分配しません。

当社の役員報酬制度の方針は以下のとおりであります。

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。役員報酬額については平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

当社の役員報酬制度の方針は以下のとおりです。

- ・役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。
- ・監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。
- ・役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員インセンティブを高める。

平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認された役員報酬額は以下の通りです。

・個別の役員報酬額

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000	千円以内
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500	千円以内
取締役	月額	2,000	千円以内
社外取締役	月額	500	千円以内
常勤監査役	月額	2,000	千円以内
非常勤監査役	月額	500	千円以内

(注) 1. CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

2. 個別の役員報酬額は、上記の個別の役員報酬額に定める範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により決定する。

3. 該当期における連結営業利益の額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率(連結営業利益÷連結売上高)が10%を下回った場合には、次年度における監査役を除く個別の役員報酬額を上記2に基づき取締役会で定めた額より一律10%減額する。

4. 諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給する。

5. 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は支給しない。)

・業績連動型役員報酬

連結当期純利益(業績連動役員報酬を含まない)金額の2%に該当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を業績連動役員報酬の総額(うち社外取締役は1名あたり600万円以内)とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

ストックオプションの新規権利付与は、平成18年3月期に中止しております。

役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を分配しません。

個別の役員報酬の額については、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会以降、開示を行っています。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等（平成22年3月期分）

当社は、法令に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。

当社は、同監査法人との間で法令に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	平野 満
		武井 雄次

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	7名

(注) 1 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

2 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

社外監査役と当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：9 銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：310,669千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

当事業年度（平成22年3月31日）

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	区分	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	188,259	特定投資株式	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	29,400	特定投資株式	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	29,070	特定投資株式	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

(注)前事業年度については、適用初年度につき記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	14,474	48,000	-
連結子会社	-	11,200	-	2,700
計	46,000	25,674	48,000	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、協議及び検討の上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人が開催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,526,243	14,732,005
受取手形及び売掛金	10,985,629	9,582,444
仕掛品	434,673	153,363
繰延税金資産	2,182,488	1,537,314
その他	1,180,492	2,442,836
貸倒引当金	13,686	3,595
流動資産合計	33,295,840	28,444,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,637,957	8,100,740
工具、器具及び備品（純額）	575,609	362,409
土地	2 3,584,867	2 3,584,867
その他（純額）	20,444	21,232
有形固定資産合計	1 12,818,878	1 12,069,249
無形固定資産		
のれん	195,000	-
ソフトウェア	3,157,647	2,591,349
その他	134,901	112,782
無形固定資産合計	3,487,548	2,704,131
投資その他の資産		
投資有価証券	572,535	467,801
繰延税金資産	2,818,331	3,120,590
その他	1,565,809	1,110,364
貸倒引当金	328,287	291,276
投資その他の資産合計	4,628,389	4,407,480
固定資産合計	20,934,816	19,180,861
資産合計	54,230,657	47,625,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,218	123,667
未払費用	7,000,354	4,864,630
未払法人税等	1,214,421	146,958
未払消費税等	533,997	58,832
役員賞与引当金	92,820	-
その他	2,100,696	1,198,620
流動負債合計	11,026,508	6,392,708
固定負債		
繰延税金負債	532	518
再評価に係る繰延税金負債	2 42,103	2 42,103
退職給付引当金	6,988,404	7,739,553
その他	3,712	7,088
固定負債合計	7,034,752	7,789,263
負債合計	18,061,260	14,181,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,738	14,451,416
利益剰余金	11,360,915	8,715,540
自己株式	5,891,268	5,891,264
株主資本合計	36,747,267	34,101,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,443	20,893
土地再評価差額金	2 883,049	2 883,049
為替換算調整勘定	11,644	3,706
評価・換算差額等合計	883,250	865,862
少数株主持分	305,379	207,546
純資産合計	36,169,396	33,443,257
負債純資産合計	54,230,657	47,625,229

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	79,898,236	53,776,025
売上原価	57,177,581	46,765,175
売上総利益	22,720,655	7,010,849
販売費及び一般管理費	¹ 13,439,733	¹ 11,939,211
営業利益又は営業損失 ()	9,280,921	4,928,362
営業外収益		
受取利息	21,772	12,512
受取配当金	7,871	5,747
受取賃貸料	13,044	11,667
助成金収入	-	4,643,792
その他	44,431	55,470
営業外収益合計	87,119	4,729,191
営業外費用		
支払利息	209	3
コミットメントフィー	21,032	20,999
投資事業組合運用損 為替差損	28,374	27,681
貸倒引当金繰入額	17,457	13,636
その他	11,914	891
その他	28,984	13,847
営業外費用合計	107,973	77,059
経常利益又は経常損失 ()	9,260,068	276,230
特別利益		
固定資産売却益	² 258	² -
投資有価証券売却益	5,921	13,058
貸倒引当金戻入額	4,214	18,752
その他	2,765	679
特別利益合計	13,160	32,490
特別損失		
固定資産売却損	³ 35,857	³ 9,149
固定資産除却損	⁴ 343,994	⁴ 39,229
減損損失	⁵ 338,793	⁵ 70,740
投資有価証券評価損	18,816	-
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
貸倒引当金繰入額	291,861	-
その他	9,080	11,411
特別損失合計	1,094,329	130,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	8,178,898	374,270
法人税、住民税及び事業税	3,565,044	197,929
法人税等調整額	292,226	336,607
法人税等合計	3,857,271	534,536
少数株主利益又は少数株主損失 ()	18,058	3,832
当期純利益又は当期純損失 ()	4,303,568	904,974

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	15,480,514	14,451,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
前期末残高	9,857,024	11,360,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	4,303,568	904,974
当期変動額合計	1,529,356	2,645,375
当期末残高	11,360,915	8,715,540
自己株式		
前期末残高	4,115,111	5,891,268
当期変動額		
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	1,550	623
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,776,156	3
当期末残高	5,891,268	5,891,264
株主資本合計		
前期末残高	38,048,308	36,747,267
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,275,576	2,645,693
当期末残高	36,747,267	34,101,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,321	11,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,878	9,449
当期変動額合計	89,878	9,449
当期末残高	11,443	20,893
土地再評価差額金		
前期末残高	883,049	883,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,049	883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	36,706	11,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,351	7,938
当期変動額合計	48,351	7,938
当期末残高	11,644	3,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745,021	883,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,229	17,387
当期変動額合計	138,229	17,387
当期末残高	883,250	865,862
少数株主持分		
前期末残高	295,245	305,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,134	97,833
当期変動額合計	10,134	97,833
当期末残高	305,379	207,546
純資産合計		
前期末残高	37,598,533	36,169,396
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,095	80,445
当期変動額合計	1,403,671	2,726,138
当期末残高	36,169,396	33,443,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,178,898	374,270
減価償却費	1,226,654	1,374,122
減損損失	338,793	70,740
投資有価証券評価損益(は益)	18,816	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	326,847	20,705
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,990	92,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	609,725	751,149
受取利息及び受取配当金	29,643	18,259
支払利息	209	3
固定資産売却損益(は益)	35,598	9,149
固定資産除却損	342,049	39,210
のれん償却額	33,787	55
投資有価証券売却損益(は益)	5,921	13,058
投資事業組合運用損益(は益)	28,374	27,681
売上債権の増減額(は増加)	1,855,496	1,343,954
たな卸資産の増減額(は増加)	77,291	29,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	165,086	1,215,149
仕入債務の増減額(は減少)	19,373	38,962
未払費用の増減額(は減少)	1,194,608	2,116,284
未払消費税等の増減額(は減少)	79,795	475,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	215,505	447,829
その他	6,223	-
小計	11,212,007	252,406
利息及び配当金の受取額	29,481	19,780
利息の支払額	209	3
法人税等の支払額	4,932,915	1,312,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308,363	1,545,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	168,243	128,693
有形固定資産の売却による収入	-	494
無形固定資産の取得による支出	1,035,029	387,687
投資有価証券の取得による支出	2,480	-
投資有価証券の売却による収入	561,924	105,745
投資その他の資産の増減額(は増加)	34,096	190,623
貸付金の回収による収入	1,567	271
子会社株式の売却による支出	2 -	2 200,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,641	19,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,805,903	619
自己株式の売却による収入	970	301
配当金の支払額	2,775,626	1,740,566
少数株主への配当金の支払額	6,662	12,896
少数株主からの払込みによる収入	9,703	-
少数株主への払戻による支出	2,274	80,598
その他	247	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,580,039	1,835,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,025	6,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,313,940	3,394,237
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303	17,926,243
現金及び現金同等物の期末残高	17,926,243	14,532,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(杭州)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>アイエムエス株式会社は平成20年4月1日付にて、当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅しております。これに伴い、アポロ技研株式会社の新株を取得したことにより、取得後の議決権比率は53.7%へ変動しております。</p> <p>明達科(杭州)科技培訓有限公司は、平成20年4月1日付にて、浙江明達科網新科技培訓有限公司(旧社名)から名称変更をしております。</p> <p>明達科(上海)人才服務有限公司は、中国上海市において、上海精才人力資源有限公司との合併(議決権比率70.0%)により、平成20年6月23日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社ビー・エム・オー・エーは、平成21年5月にて、事業再編に伴い日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(旧社名)から名称変更をしております。</p> <p>アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の少数株主持分の一部買取により、平成21年9月にて議決権比率が53.86%へ異動しております。</p> <p>株式会社all engineer.jpは、少数株主持分の買取により、平成21年10月にて100%子会社となっております。</p> <p>なお、株式会社スリーディーテック、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司は休眠会社でありましたが、当連結会計年度内に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(杭州)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年4月1日付にて確定給付年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失の見積差異55,926千円を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として追加計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失等に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、357,381千円であります。</p>	-
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含んで掲記しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産の合計の5/100を超えたため、無形固定資産の「ソフトウェア」に区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、392,236千円であります。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,897千円</p>	<p>1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,040,758千円</p>
<p>2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,408,329千円</p>	<p>2 土地再評価 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,446,379千円</p>
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>3 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,516,044千円 役員賞与引当金繰入額 92,820千円 退職給付費用 139,911千円 地代家賃 1,022,377千円 充員費 1,100,477千円 減価償却費 1,075,084千円 のれん償却額 33,787千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,382,016千円 退職給付費用 195,203千円 地代家賃 830,788千円 充員費 63,987千円 減価償却費 1,144,100千円
2 固定資産売却益 建物及び構築物 258千円	2 -
3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 35,857千円	3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,335千円 附帯費用 813千円
4 固定資産除却損 建物及び構築物 46,629千円 工具、器具及び備品 9,962千円 有形固定資産(その他) 1,200千円 附帯費用 8,025千円 ソフトウエア 46,025千円 無形固定資産(その他) 232,150千円 なお、無形固定資産(その他)には、ソフトウエア仮勘定除却損232,150千円が含まれておりません。	4 固定資産除却損 建物及び構築物 23,942千円 工具、器具及び備品 5,778千円 有形固定資産(その他) 163千円 附帯費用 531千円 ソフトウエア 8,669千円 無形固定資産(その他) 144千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他				
グローバル事業における事業資産(中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	教育事業休止による事業縮小	派遣事業における事業資産(愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定				
-	-	のれん	-	派遣事業における事業資産(兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定				
<p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>今次の経済危機により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ戦略の見直しを行い、グローバル事業の明達科(広州)科技培訓有限公司、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司における、中国における中国人エンジニア育成のための教育事業の休止による事業縮小を決定しております。</p> <p>これに伴い、当該会社の事業資産の建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,760千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,389千円、工具、器具及び備品6,169千円、ソフトウェア1,868千円、及び投資その他の資産のその他1,333千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率5.60%を採用しております。</p> <p>同様に、グループ戦略の見直しにより、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡することを決定しております。</p> <p>これに伴い、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(179,406千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該譲渡価格285,000千円によっております。</p> <p>また、中期経営計画「真Global Vision 21」の凍結により、子会社アポロ技研株式会社の事業計画が見直しされることとなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144,626千円)として、特別損失に計上しております。</p>				派遣事業における事業資産(愛知県名古屋市)	事業資産	建物及び構築物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定				
				グローバル事業における事業資産(中華人民共和国)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化	キャリアサポート事業における事業資産(東京都品川区)	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他	当該事業の経営環境の悪化
				<p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>派遣事業の当社において、一部の事業資産の売却を決定した事に伴い、当該資産の工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,905千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品29,905千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p> <p>派遣事業の当社及び株式会社メイテックキャストにおいて、一部の事務所の解約を決定した事に伴い、関連する事業資産の建物及び構築物、及び工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,016千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,773千円、及び工具、器具及び備品243千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p>							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>なお、回収可能価額は、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率5.60%を採用しております。</p>	<p>予想しえない市況の変化に伴うグローバル事業における経営環境の悪化により、当該事業における中華人民共和国に存する各社の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,367千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,641千円、工具、器具及び備品14,469千円、ソフトウェア5,290千円、及び投資その他の資産のその他1,965千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率6.78%を使用しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴うキャリアサポート事業における経営環境の悪化により、当該事業における株式会社メイテックネクストの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,450千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物190千円、工具、器具及び備品472千円、ソフトウェア11,427千円、及び投資その他資産のその他360千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの割引金額を用いており、当該割引計算に当たっては割引率6.78%を使用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,442		342	35,100
合計	35,442		342	35,100
自己株式				
普通株式	1,115	1,176	342	1,949
合計	1,115	1,176	342	1,949

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 342千株

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,174千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却 342千株

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
合計							

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,184,280	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,589,931	47.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	利益剰余金	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,100			35,100
合計	35,100			35,100
自己株式				
普通株式	1,949	0	0	1,949
合計	1,949	0	0	1,949

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
合計							

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	812,185	24.50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,526,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,926,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,526,243千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	17,926,243千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,732,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,532,005千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,732,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	14,532,005千円				
現金及び預金勘定	18,526,243千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円																
現金及び現金同等物	17,926,243千円																
現金及び預金勘定	14,732,005千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円																
現金及び現金同等物	14,532,005千円																
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">878,323千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">364,539千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,152,863千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,601千円</td> </tr> </table>	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社		流動資産	878,323千円	固定資産	364,539千円	流動負債	1,152,863千円	のれん	195,000千円	売却価額	285,000千円	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の現金及び現金同等物		差引：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社株式の売却による支出	200,601千円
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社																	
流動資産	878,323千円																
固定資産	364,539千円																
流動負債	1,152,863千円																
のれん	195,000千円																
売却価額	285,000千円																
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の現金及び現金同等物																	
差引：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社株式の売却による支出	200,601千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、エンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">17,219</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">82,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,915</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> <td style="text-align: right;">16,374</td> <td style="text-align: right;">52,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> <td style="text-align: right;">8,405</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">29,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,407	17,219	19,404	82,030	減価償却累計額相当額	26,915	8,814	16,374	52,104	期末残高相当額	18,491	8,405	3,029	29,925	1年以内	14,095千円	1年超	15,830千円	計	29,925千円	支払リース料	14,773千円	減価償却費相当額	14,773千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 及び 構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">12,268</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">77,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,483</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> <td style="text-align: right;">64,962</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	45,407	12,268	19,404	77,080	減価償却累計額相当額	35,483	10,075	19,404	64,962	期末残高相当額	9,923	2,193	-	12,117	1年以内	9,507千円	1年超	2,609千円	計	12,117千円	支払リース料	13,105千円	減価償却費相当額	13,105千円
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	45,407	17,219	19,404	82,030																																																									
減価償却累計額相当額	26,915	8,814	16,374	52,104																																																									
期末残高相当額	18,491	8,405	3,029	29,925																																																									
1年以内	14,095千円																																																												
1年超	15,830千円																																																												
計	29,925千円																																																												
支払リース料	14,773千円																																																												
減価償却費相当額	14,773千円																																																												
	建物 及び 構築物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	45,407	12,268	19,404	77,080																																																									
減価償却累計額相当額	35,483	10,075	19,404	64,962																																																									
期末残高相当額	9,923	2,193	-	12,117																																																									
1年以内	9,507千円																																																												
1年超	2,609千円																																																												
計	12,117千円																																																												
支払リース料	13,105千円																																																												
減価償却費相当額	13,105千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案した政策投資株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部署と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、ワーキング・キャピタル(必要運転資金)を連結売上高の2ヶ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,732,005	14,732,005	
(2)受取手形及び売掛金	9,582,444	9,582,444	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	248,805	248,805	
資産計	24,563,254	24,563,254	
(1)支払手形及び買掛金	123,667	123,667	
(2)未払法人税等	146,958	146,958	
(3)未払消費税等	58,832	58,832	
負債計	329,457	329,457	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,941
投資事業組合	155,054

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び、満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,732,005			
受取手形及び売掛金	9,582,444			
合計	24,314,449			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	178,101	211,433	33,331
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	178,101	211,433	33,331
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	125,527	114,324	11,203
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	125,527	114,324	11,203
合計	303,628	325,757	22,128

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
561,924	5,921	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	64,041
投資事業組合	182,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のある株式3,379千円、その他有価証券で時価のない株式15,436千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	169,101	219,737	50,635
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	169,101	219,737	50,635
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	41,841	29,068	12,773
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	41,841	29,068	12,773
合計	210,943	248,805	37,862

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	105,745	13,058	
債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	105,745	13,058	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合とがあります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	7,848,234千円	8,505,181千円
ロ 年金資産	59,166千円	78,474千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,789,068千円	8,426,707千円
ニ 未認識数理計算上の差異	801,690千円	687,838千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,026千円	684千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,988,404千円	7,739,553千円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(注)	567,301千円	603,121千円
ロ 利息費用	137,428千円	154,968千円
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	158,264千円	163,199千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	342千円	342千円
ホ 確定拠出金への掛金の拠出額	838,925千円	833,951千円
ヘ 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	9,873千円	9,785千円
ト その他	748千円	5,603千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	1,712,198千円	1,770,287千円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。		同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理しております。)	同左
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度から費用 処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,855,452千円	1,143,238千円
未払賞与に係る法定福利費	235,911千円	157,006千円
退職給付引当金	2,797,724千円	3,095,743千円
未払事業税	98,777千円	19,236千円
減損損失	54,478千円	18,270千円
投資有価証券評価損	484,238千円	483,180千円
会員権評価損	8,932千円	6,719千円
土地再評価差額金	630,802千円	630,802千円
繰越欠損金	2,775,517千円	3,501,362千円
その他	435,835千円	259,046千円
繰延税金資産小計	9,377,671千円	9,314,606千円
評価性引当額	4,369,364千円	4,642,906千円
繰延税金資産合計	5,008,307千円	4,671,699千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,019千円	14,313千円
土地再評価差額金	42,103千円	42,103千円
繰延税金負債合計	50,122千円	56,416千円
繰延税金資産の純額	4,958,184千円	4,615,283千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,182,488千円	1,537,314千円
固定資産 繰延税金資産	2,818,331千円	3,120,590千円
固定負債 繰延税金負債	532千円	518千円
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	42,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	6.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割	1.5%	28.8%
評価性引当額	3.6%	140.4%
のれん償却額	0.1%	0.0%
減損損失(のれん)	1.5%	%
子会社投資損失による影響	%	13.3%
関係会社株式売却益消去	%	20.8%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	142.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従 業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従 業員 79名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 121,500株	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株
付与日	平成10年8月10日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日
権利確定条件	付与日(平成10年8月10日)以降、権利確定日(平成12年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成11年7月28日)以降、権利確定日(平成13年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月12日)以降、権利確定日(平成14年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月16日)以降、権利確定日(平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成10年8月10日 平成12年6月26日	平成11年7月28日 平成13年6月29日	平成12年7月12日 平成14年6月29日	平成13年7月16日 平成15年6月26日
権利行使期間	平成12年6月27日から 平成20年6月26日まで	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名	当社取締役 5名 当社部長代理職以上の従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株	普通株式 111,000株
付与日	平成14年10月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日 平成16年6月25日	平成16年7月1日 平成18年6月24日
権利行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,300	6,500	11,000	12,000
権利確定				
権利行使				
失効	6,300			
未行使残		6,500	11,000	12,000

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,000	85,000
権利確定		
権利行使		
失効		85,000
未行使残	2,000	

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,530(注1)	3,997(注2)	4,280(注2)	4,280(注2)
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な 評価単価（円）				

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,066(注3)	4,370(注3)
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）		

- (注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 118,500株	普通株式 141,000株	普通株式 139,000株	普通株式 129,000株
付与日	平成11年7月28日	平成12年7月12日	平成13年7月16日	平成14年10月1日
権利確定条件	付与日(平成11年7月28日)以降、権利確定日(平成13年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月12日)以降、権利確定日(平成14年6月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月16日)以降、権利確定日(平成15年6月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成11年7月28日 平成13年6月29日	平成12年7月12日 平成14年6月29日	平成13年7月16日 平成15年6月26日	平成14年10月1日 平成16年6月25日
権利行使期間	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	平成15年6月27日から 平成23年6月26日まで	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,500	11,000	12,000	2,000
権利確定				
権利行使				
失効	6,500	11,000	11,000	1,000
未行使残			1,000	1,000

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	3,997(注1)	4,280(注1)	4,280(注1)	3,066(注2)
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 1. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

また、株式の分割・及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	74,185,038	2,727,621	1,065,689	1,919,887	79,898,236	-	79,898,236
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	169,726	508,249	215,675	55,239	948,891	(948,891)	-
計(千円)	74,354,765	3,235,870	1,281,364	1,975,127	80,847,127	(948,891)	79,898,236
営業費用(千円)	64,644,637	3,113,522	1,755,922	2,092,859	71,606,941	(989,627)	70,617,314
営業利益又は営業損失() (千円)	9,710,127	122,348	474,558	117,731	9,240,185	40,735	9,280,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	50,709,401	1,611,255	948,975	4,438,441	57,708,074	(3,477,417)	54,230,657
減価償却費(千円)	1,112,211	41,560	18,686	54,196	1,226,654	-	1,226,654
減損損失(千円)	-	144,626	14,760	179,406	338,793	-	338,793
資本的支出(千円)	920,511	113,549	22,956	48,168	1,105,185	-	1,105,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」の

「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」の

「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる事業の種類別セグメントの派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、及びキャリアサポート事業の損益に与える影響はありません。また、事業の種類別セグメントのグローバル事業の損益に与える影響は軽微であります。

6 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注5. 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度においてグループ戦略の見直しにより、エンジニアリングソリューション事業におけるのれん、グローバル事業における教育事業の休止に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)、並びにキャリアサポート事業におけるのれんに係る減損損失を計上しております。

7 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

8 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	50,455,761	2,288,178	514,852	517,232	53,776,025		53,776,025
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	77,086	465,590	131,754	254	674,686	(674,686)	
計(千円)	50,532,848	2,753,769	646,606	517,487	54,450,712	(674,686)	53,776,025
営業費用(千円)	54,990,586	2,660,304	1,237,434	504,305	59,392,630	(688,243)	58,704,387
営業利益又は営業損失()(千円)	4,457,737	93,464	590,827	13,181	4,941,918	13,556	4,928,362
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	46,169,430	1,112,371	358,016	3,257,807	50,897,625	(3,272,396)	47,625,229
減価償却費(千円)	1,290,529	59,301	11,639	12,652	1,374,122		1,374,122
減損損失(千円)	32,922		25,367	12,450	70,740		70,740
資本的支出(千円)	244,040	135,246	2,221	5,976	387,484		387,484

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注5.減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、資産の売却の決定、事務所の解約の決定、及び経営環境の悪化等により、派遣事業における資産の売却が決定された事業資産(工具、器具及び備品)、派遣事業における事務所の解約に伴う事業資産(建物及び構築物、及び工具、器具及び備品)、グローバル事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)、並びにキャリアサポート事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)に係る減損損失を計上しております。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 営業費用ののれん償却額は各セグメントに含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)のキャリアサポート事業

結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

企業結合の法的形式

(新設分割)子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。

結合後企業の名称

分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)

新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日(平成21年5月1日)現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務であります(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)。

なお、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継いたしました。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円であります。

分割会社

商号：株式会社ビー・エム・オー・エー（分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社）

所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号（移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号）

資本金：450,000千円

発行済株式数：7,039,000株

新設会社

商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号

資本金：50,000千円

発行済株式数：100株

2.事業分離

(1)子会社が行った組織再編の概要：各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

各結合当事企業の名称

事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社）

事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第三者であり、資本関係等もありません。）

所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

その事業の内容

事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、再就職支援等事業を売却いたしました。

企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

企業結合日：平成21年5月1日

法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）が保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額：該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	878,323千円
固定資産	364,539千円
資産合計	<u>1,242,863千円</u>
流動負債	<u>1,152,863千円</u>
負債合計	<u>1,152,863千円</u>

会計処理の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたしました。当社グループにおいては、既に前連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,483,517千円	173,776千円
営業利益	13,687千円	26,844千円
経常利益	5,067千円	27,104千円

(5)親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081.85円	1株当たり純資産額 1,002.57円
1株当たり当期純利益金額 127.30円	1株当たり当期純損失金額 27.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
当期純利益(千円) 4,303,568	当期純損失(千円) 904,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る当期純利益(千円) 4,303,568	普通株式に係る当期純損失(千円) 904,974
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,804	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円)
普通株式増加数(千株)	普通株式増加数(千株)
(うち新株予約権(千株))	(うち新株予約権(千株))
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 36,169,396	純資産の部の合計額(千円) 33,443,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 305,379	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 207,546
普通株式に係る純資産額(千円) 35,864,016	普通株式に係る純資産額(千円) 33,235,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1)共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 企業結合の法的形式：(新設分割)子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。 結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)。 また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2)子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (平成21年5月1日付新設分割による孫会社) 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社 (テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。) 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。 企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年5月1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式(100株)をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度(平成21年3月期)で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円(正味売却価額)により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 未確定であります。</p> <p>親会社(株式会社ビー・エム・オー・エー)が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	990	1,789		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,712	7,088		平成22年4月～平成29年1月
合計	4,703	8,877		

(注) 1 リース料の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	1,727	1,727	1,480	737

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	13,462,736	12,740,713	12,941,598	14,630,976
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	647,380	203,140	5,203	481,454
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	715,541	499,288	79,405	389,261
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.58	15.06	2.39	11.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,730,134	13,881,749
売掛金	8,810,175	7,664,339
仕掛品	19,668	47,812
前払費用	323,731	354,096
繰延税金資産	1,878,867	1,520,159
関係会社短期貸付金	700,000	700,000
その他	894,449	1,932,297
貸倒引当金	2,788	1,642
流動資産合計	29,354,239	26,098,810
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,404,549	7,996,836
構築物（純額）	100,400	91,374
機械及び装置（純額）	12,958	10,864
工具、器具及び備品（純額）	485,395	335,538
土地	2 3,582,544	2 3,582,544
その他	-	4,801
有形固定資産合計	1 12,585,849	1 12,021,959
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,660	2,405,650
ソフトウェア仮勘定	2,361	15,215
電話加入権	62,170	62,236
無形固定資産合計	3,035,192	2,483,102
投資その他の資産		
投資有価証券	570,324	465,723
関係会社株式	4,656,160	4,858,151
関係会社出資金	264,426	89,429
関係会社長期貸付金	235,000	187,000
長期前払費用	15,398	7,249
繰延税金資産	2,813,566	3,114,775
差入保証金	869,807	692,648
会員権	12,100	2,000
その他	17,497	15,435
貸倒引当金	16,897	14,835
投資その他の資産合計	9,437,383	9,417,578
固定資産合計	25,058,424	23,922,640
資産合計	54,412,663	50,021,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	627,010	827,220
未払費用	5,579,960	3,837,240
未払法人税等	1,121,248	67,470
未払消費税等	396,304	39,553
前受金	9,974	7,494
預り金	224,482	239,244
関係会社預り金	4,352,045	4,098,204
役員賞与引当金	87,000	-
その他	250,639	55,720
流動負債合計	12,648,666	9,172,148
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 42,103	2 42,103
退職給付引当金	6,947,763	7,706,535
その他	-	4,365
固定負債合計	6,989,867	7,753,004
負債合計	19,638,533	16,925,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,738	10,241,416
資本剰余金合計	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,257,517	8,570,542
利益剰余金合計	10,257,517	8,570,542
自己株式	5,891,268	5,891,264
株主資本合計	35,643,868	33,956,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,310	22,771
土地再評価差額金	2 883,049	2 883,049
評価・換算差額等合計	869,738	860,277
純資産合計	34,774,129	33,096,298
負債純資産合計	54,412,663	50,021,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	60,457,943	41,319,419
売上原価	43,109,796	36,074,161
売上総利益	17,348,147	5,245,257
販売費及び一般管理費	¹ 8,540,848	¹ 8,210,244
営業利益又は営業損失()	8,807,298	2,964,987
営業外収益		
受取利息	⁵ 21,895	⁵ 16,610
有価証券利息	491	-
受取配当金	⁵ 469,876	⁵ 304,562
受取賃貸料	⁵ 54,367	⁵ 28,986
助成金収入	-	3,466,899
その他	17,438	23,900
営業外収益合計	564,069	3,840,959
営業外費用		
支払利息	⁵ 7,940	⁵ 3,421
コミットメントフィー	21,032	20,999
投資事業組合運用損	28,374	27,681
その他	19,270	1,764
営業外費用合計	76,618	53,867
経常利益	9,294,750	822,104
特別利益		
固定資産売却益	² 258	² -
投資有価証券売却益	5,921	1,112
貸倒引当金戻入額	-	1,145
その他	1,213	-
特別利益合計	7,394	2,258
特別損失		
固定資産売却損	³ 35,398	³ 9,147
固定資産除却損	⁴ 333,975	⁴ 25,062
減損損失	⁶ -	⁶ 31,735
投資有価証券評価損	3,379	-
関係会社株式評価損	2,020,129	375,176
関係会社出資金評価損	463,734	151,768
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
その他	-	33,856
特別損失合計	2,912,544	626,747
税引前当期純利益	6,389,599	197,615
法人税、住民税及び事業税	3,168,925	92,996
法人税等調整額	222,325	51,192
法人税等合計	3,391,250	144,188
当期純利益	2,998,348	53,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			41,403,187	96.0		34,425,680	95.4
経費							
1 旅費交通費		715,192			525,364		
2 消耗品費		14,964			52,787		
3 外注費		837,486			671,304		
4 その他		141,026	1,708,670	4.0	427,168	1,676,624	4.6
当期総製造原価			43,111,857	100.0		36,102,305	100.0
期首仕掛品たな卸高			17,607			19,668	
期末仕掛品たな卸高			19,668			47,812	
当期製造原価			43,109,796			36,074,161	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,270,514	10,241,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	10,241,738	10,241,416
資本剰余金合計		
前期末残高	15,480,514	14,451,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,033,380	10,257,517
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
当期変動額合計	224,136	1,686,974
当期末残高	10,257,517	8,570,542
利益剰余金合計		
前期末残高	10,033,380	10,257,517
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
当期変動額合計	224,136	1,686,974
当期末残高	10,257,517	8,570,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,115,111	5,891,268
当期変動額		
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	1,550	623
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,776,156	3
当期末残高	5,891,268	5,891,264
株主資本合計		
前期末残高	38,224,665	35,643,868
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,580,796	1,687,292
当期末残高	35,643,868	33,956,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,674	13,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	91,363	9,461
当期末残高	13,310	22,771
土地再評価差額金		
前期末残高	883,049	883,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,049	883,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	778,375	869,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	91,363	9,461
当期末残高	869,738	860,277
純資産合計		
前期末残高	37,446,289	34,774,129
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	2,672,159	1,677,830
当期末残高	34,774,129	33,096,298

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号(平成18年7月5 日公表分))を適用しておりま す。 これにより、損益に与える影響 は軽微であります。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、一部の建物については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成 19年 3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19年 3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に計上しているリース資産はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,381,501千円</p>	<p>1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,877,129千円</p>
<p>2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,408,329千円</p>	<p>2 土地再評価 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,446,379千円</p>
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円</p>	<p>3 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,409,319千円 役員賞与引当金繰入額 87,000千円 退職給付費用 119,350千円 福利厚生費 503,422千円 広告宣伝費 94,293千円 充員費 670,205千円 賃借料 140,449千円 業務委託費 765,828千円 地代家賃 653,185千円 減価償却費 997,171千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51%であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,867,245千円 法定福利費 436,581千円 退職給付費用 180,960千円 福利厚生費 327,546千円 広告宣伝費 19,410千円 充員費 25,357千円 賃借料 72,367千円 業務委託費 792,425千円 地代家賃 591,974千円 減価償却費 1,095,179千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%であります。</p>
<p>2 固定資産売却益 建物 258千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 35,398千円</p>	<p>3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 8,333千円 附帯費用 813千円</p>
<p>4 固定資産除却損 建物 44,705千円 工具、器具及び備品 7,574千円 附帯費用 6,329千円 ソフトウエア 43,216千円 ソフトウエア仮勘定 232,150千円</p>	<p>4 固定資産除却損 建物 18,378千円 構築物 139千円 工具、器具及び備品 4,974千円 ソフトウエア 1,570千円</p>
<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 3,603千円 受取配当金 462,005千円 受取賃貸料 49,907千円 支払利息 7,940千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,778千円 受取配当金 298,927千円 受取賃貸料 20,060千円 支払利息 3,421千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																
6	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 371 1390 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)</td> <td>事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の売却の決定</td> </tr> <tr> <td>派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、及び工具、器具及び備品</td> <td>該当資産の関連する事務所の解約の決定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、派遣事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。当社の資産のグルーピングは、全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>当社において、一部の事業資産の売却を決定した事に伴い、当該資産の工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,905千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品29,905千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p> <p>当社において、一部の事務所の解約を決定した事に伴い、関連する事業資産の建物、及び工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,830千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,776千円、工具、器具及び備品53千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により測定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定	派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定
場所	用途	種類	その他														
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定														
派遣事業における事業資産 (兵庫県神戸市)	事業資産	工具、器具及び備品	該当資産の売却の決定														
派遣事業における事業資産 (愛知県名古屋市)	事業資産	建物、及び工具、器具及び備品	該当資産の関連する事務所の解約の決定														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,115	1,176	342	1,949
合計	1,115	1,176	342	1,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,174千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役決議による自己株式の消却 342千株

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,949	0	0	1,949
合計	1,949	0	0	1,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	26,915	期末残高相当額	18,491	1年以内	8,567千円	1年超	9,923千円	計	18,491千円	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	35,483	期末残高相当額	9,923	1年以内	8,567千円	1年超	1,355千円	計	9,923千円	支払リース料	8,567千円	減価償却費相当額	8,567千円
	建物 (千円)																																				
取得価額相当額	45,407																																				
減価償却累計額相当額	26,915																																				
期末残高相当額	18,491																																				
1年以内	8,567千円																																				
1年超	9,923千円																																				
計	18,491千円																																				
支払リース料	8,567千円																																				
減価償却費相当額	8,567千円																																				
	建物 (千円)																																				
取得価額相当額	45,407																																				
減価償却累計額相当額	35,483																																				
期末残高相当額	9,923																																				
1年以内	8,567千円																																				
1年超	1,355千円																																				
計	9,923千円																																				
支払リース料	8,567千円																																				
減価償却費相当額	8,567千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,858,151

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,554,768千円	938,345千円
未払賞与に係る法定福利費	196,030千円	127,564千円
退職給付引当金	2,779,105千円	3,082,614千円
未払事業税	89,545千円	13,959千円
減損損失	48,574千円	13,290千円
投資有価証券評価損	26,037千円	25,829千円
関係会社株式及び出資金評価損	5,371,997千円	5,533,079千円
会員権評価損	8,932千円	2,499千円
土地再評価差額金	630,802千円	630,802千円
繰越欠損金	-千円	387,111千円
その他	113,834千円	124,943千円
繰延税金資産小計	10,819,628千円	10,880,042千円
評価性引当額	6,119,707千円	6,231,313千円
繰延税金資産合計	4,699,921千円	4,648,728千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,487千円	13,794千円
土地再評価差額金	42,103千円	42,103千円
繰延税金負債合計	49,590千円	55,897千円
繰延税金資産の純額	4,650,331千円	4,592,831千円

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,878,867千円	1,520,159千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,813,566千円	3,114,775千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	42,103千円	42,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0%	61.3%
住民税均等割等	1.1%	35.6%
評価性引当額	14.6%	56.5%
その他	0.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	73.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)のキャリアサポート事業

結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

企業結合の法的形式

(新設分割)子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。

結合後企業の名称

分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)

新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割（新設分割）して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日（平成21年5月1日）現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務であります（過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。）。

なお、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継いたしました。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円であります。

分割会社

商号：株式会社ビー・エム・オー・エー（分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社）

所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号（移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号）

資本金：450,000千円

発行済株式数：7,039,000株

新設会社

商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号

資本金：50,000千円

発行済株式数：100株

2.事業分離

(1)子会社が行った組織再編の概要：各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

各結合当事企業の名称

事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社）

事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第三者であり、資本関係等もありません。）

所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

その事業の内容

事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは今後の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、再就職支援等事業を売却いたしました。

企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

企業結合日：平成21年5月1日

法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）が保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額：該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	878,323千円
固定資産	364,539千円
資産合計	<u>1,242,863千円</u>
流動負債	<u>1,152,863千円</u>
負債合計	<u>1,152,863千円</u>

会計処理の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたしました。当社グループにおいては、既に前事業年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業

(4)当該事業年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	1,483,517千円	173,776千円
営業利益	13,687千円	26,844千円
経常利益	5,067千円	27,104千円

(5)親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,048.97円	1株当たり純資産額 998.36円
1株当たり当期純利益金額 88.69円	1株当たり当期純利益金額 1.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 2,998,348	当期純利益(千円) 53,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る当期純利益(千円) 2,998,348	普通株式に係る当期純利益(千円) 53,427
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,804	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円)
普通株式増加数(千株)	普通株式増加数(千株)
(うち新株予約権(千株))	(うち新株予約権(千株))
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 34,774,129	純資産の部の合計額(千円) 33,096,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)
普通株式に係る純資産額(千円) 34,774,129	普通株式に係る純資産額(千円) 33,096,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1.共通支配下の取引(株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 企業結合の法的形式：(新設分割)子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。 結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)。 また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2.子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (平成21年5月1日付新設分割による孫会社) 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社 (テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。) 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。 企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年5月1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式(100株)をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度(平成21年3月期)で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円(正味売却価額)により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 未確定であります。</p> <p>親会社(株式会社ビー・エム・オー・エー)が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス株式会社	71,500	188,259
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	29,400
		株式会社中京銀行	102,000	29,070
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		財形住宅金融株式会社	4	2,480
		株式会社ウェブアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
計		235,135	310,669	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(2銘柄)	32	155,054
計			32	155,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,372,172	20,456	46,839 (1,776)	19,345,789	11,348,953	403,718	7,996,836
構築物	509,989	200	580	509,609	418,234	9,085	91,374
機械及び装置	171,870			171,870	161,006	2,094	10,864
工具、器具及び備品	2,330,773	42,237	88,653 (29,959)	2,284,357	1,948,818	149,334	335,538
土地	3,582,544			3,582,544			3,582,544
その他		4,919		4,919	117	117	4,801
有形固定資産計	25,967,350	67,813	136,073 (31,735)	25,899,089	13,877,129	564,350	12,021,959
無形固定資産							
ソフトウェア	4,307,183	134,410		4,441,594	2,035,944	699,420	2,405,650
ソフトウェア仮勘定	2,361	27,665	14,811	15,215			15,215
電話加入権	62,170	65		62,236			62,236
無形固定資産計	4,371,715	162,142	14,811	4,521,706	2,038,604	699,420	2,483,102
長期前払費用	45,920	4,620	8,800	41,740	34,490	8,783	7,249

(注) 1. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	2,788	1,642		2,788	1,642
貸倒引当金(長期)	16,897	787	2,850		14,835
役員賞与引当金	87,000		87,000		

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20
預金	
当座預金	1,297
普通預金	7,968,540
別段預金	11,891
定期預金	5,900,000
計	13,881,729
合計	13,881,749

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	1,067,712
パナソニック株式会社	763,695
株式会社デンソー	375,219
トヨタ自動車株式会社	262,495
セイコーエプソン株式会社	229,228
その他	4,965,987
計	7,664,339

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
8,810,175	43,287,178	44,433,014	7,664,339	85.29	69.46

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	47,812
計	47,812

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ビー・エム・オー・エー	3,110,221
株式会社メイトックフィルダーズ	911,947
アポロ技研株式会社	329,001
株式会社メイトックグローバルソリューションズ	192,765
株式会社メイトックキャスト	128,341
株式会社メイトックCAE	100,000
株式会社メイトックエクスパーツ	35,577
株式会社all engineer.jp	33,518
株式会社メイトックネクスト	16,778
計	4,858,151

未払費用

区分	金額(千円)
給与	772,175
賞与	2,401,783
社会保険料	598,849
支払利息	2,000
その他	62,431
計	3,837,240

関係会社預り金

区分	金額(千円)
株式会社ビー・エム・オー・エー	3,124,042
株式会社メイトックフィルダーズ	737,027
株式会社メイトックキャスト	237,135
計	4,098,204

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,393,689
未認識数理計算上の差異	687,838
未認識過去勤務債務	684
計	7,706,535

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮	坂	泰	行
------------------------	-----------	---	---	---	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	武	井	雄	次
------------------------	-----------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。